

<講演要旨>

1. ドイツ

○基本情報

面積は 35 万km²で日本とほぼ同じ、人口は 8200 万人で日本の約 64%です。首都のベルリンには 350 万人が住んでおり、大陸ヨーロッパでは、パリ、ベルリン、ハンブルクは突出して人口が多いです。しかし、それ以外では 100 万都市はあまり多くないです。言語は、ゲルマン民族なので、ドイツ語です。宗教は、カトリック、プロテスタント、ユダヤ教で、歴史的には宗教戦争もありました。私の見解では、ドイツはコスモポリタンな人が多く、多種多様な人種がいますが、それにより今、弊害が起っています。

○経済

最近、GDP 成長率の見直しがあり、2019 年の成長率は 0.8%と大幅に引き下げられています。この背景には、米中貿易摩擦やブレグジット等による先行き不安、特に輸出に影響が及ぶのではないかと予想があります。また、国内の自動車産業や物流障害、労働者不足などネガティブな要因が出てきているのも減速要因とされています。2020 年も、米中貿易戦争終息の見通しがみえず、10 月にはいよいよブレグジットがあるので、この影響がまた出るのではないかとされていますが、今のところ、GDP 成長率は 1.8%に据え置かれています。今後の状況次第ではどうなるかわかりません。

○貿易

機械や輸送機器が輸出の半分を占めています。これは BMW やフォルクスワーゲンなど大手の自動車メーカーや、シーメンスやボッシュなど大手機械メーカーがドイツにはありますので、それらが引き続き好調なことが理由です。医薬品や化学品も好調で、全体的には 3%伸びており、輸出額は 1 兆 3000 億ユーロとヨーロッパの中でも突出しています。

輸入は、機械と輸送機器、化学品がメインです。ドイツ国内では、鉱物はあまりなく、脱原発の国なので、天然ガスなどの輸入は続いています。地域別でみると、まず輸出では EU 圏内との取引が約 7 割ですが、国別でみるとアメリカが第 1 位で、中国が第 3 位です。こういった大国向けの取引は当然多く、輸入では、同じように EU が約 6 割で一番ですが、国別では中国が第 1 位になっています。

アメリカと同様にドイツでも貿易赤字が問題になっています。中国との取引でも、出来るだけドイツから輸出するよう尽力しています。

○地域差

ドイツは 1989 年に東西が統合しました。それまでの東ドイツが西ドイツに組み込まれたわけですが、いまだに東側と西側の格差は歴然とあります。バイエルン州など上位 5 州（全て旧西独）でドイツ全体の GDP の 72%を占めています。多分、この 5 州にグローバルな大企業が集まっていて、そこで輸出をしているということなのでしょうが、その他の州も、それなりに企業もあるのですが、競争力は小さいのでこのような格差が出てしまっているのが現実としてあります。これはどの国にもあることですが、ドイツだと、まだまだ東側が遅れています。これは失業率においても同様で、東側が失業率 6%~8%と高く、それに対して、上位 5 州は 3%程度です。

州ごとの製造業の状況については、付加価値の高い産業が 3 州（バイエルン、バーテン・ビュルテンベルク、ノルトライン・ヴェストファーレン）に集まっており、その他は平均以

下になっています。この3州でドイツの経済を引っばっていることがデータの上からもわかるので、少し偏った構造になっているのがドイツの経済の現状です。

○高等教育機関の立地

ドイツは、高等教育機関の立地が分散しています。例えば、フランスはパリに集中していますが、それに比べドイツは各地に大学が散っています。そのおかげで、地域経済に優秀な人材を輩出しています。産官学のクラスターも全国に広がっており、大学と産業は非常に近い関係にあります。大手企業も大学に対して研究の委託をしたり、大学の研究機関から企業に人材を輩出したり、人材の交流が非常にうまく回っています。今後、付加価値の高い産業を取り込むには、まず大学と企業との関係は近いほうがよいので、このドイツのシステムは素晴らしい、日本も学ぶべきです。

○ドイツ経済を支える中堅企業

ドイツは大企業もありますが、中小企業も「隠れたチャンピオン」と呼ばれ、ニッチな分野で高いシェアを持つ企業が非常に多いです。中小企業数は日本の6倍以上です。GDPが大きかった地域に中小企業は集まっており、実はドイツの中でGDPを高めているのは中小企業だとわかります。大学との交流や商工会議所の支援も、中小企業とうまくマッチしています。

2. オーストリア

○基本情報

ドイツの南にあり、面積は8万km²で北海道とほぼ同じです。人口は870万人で、大阪と同じぐらいで、首都のウィーンに一極集中しています。民族的にはオーストリア人が9割で、残りが外国人です。宗教はカトリックが74%を占めています。1995年にEUに加盟し、2002年にユーロを導入しています。政治では、大統領はいますが、これは任命権者ということで権力はあまりなく、首相が政治的権利を持っています。現在は、政治スキャンダルで内閣不信任案が可決され、憲法裁判所長官が暫定首相になっています。9月に総選挙予定があり、前回、与党に極右政党が入っていたので、今回の選挙は全EUが注目しています。

○経済

GDPは安定成長を続けています。一人当たりのGDPは4万ユーロを超えていて、典型的な先進国の水準になっています。

○貿易

輸出は、意外に製造業が強く、輸送機器や電子機器が全体の40%と上位を占めています。相手国はドイツが30%で偏っています。

輸入も然りで、機械部品が大きく、シェアもドイツが40%近くを占めており、ドイツに依存した貿易構造となっています。

州別でみると、ウィーンが観光都市として突出していて、一人当たりのGDPも5万ユーロ弱と高いです。その他の州はサービス業や観光業というよりは製造業が多いです。道路などは整っているので、輸出先のドイツに近いという利点をいかしています。

チェコ

○基本情報

面積は、オーストリアとほぼ同じで、人口は1000万人です。言語はチェコ語で、ロシア語

と同じ系統の言語で、95%の人がこれを使います。宗教は無宗教の人が35%いるのも特徴です。通貨は、ユーロを導入しておらず、チェココルナを使っています。ユーロを導入してもメリットがないという世論が強いです。

政治は、議院内閣制で、指名するだけの大統領はいますが、現在の大統領は以前に首相をしたこともあり、いろいろな話題につきません。最近、選挙に勝って、2期目が始まりました。現在の首相は、チェコで第3位の会社の社長で、かなりビジネス感覚のある人物です。「チェコのトランプ」と呼ばれています。

○経済

1人当たりのGDPは2万3000ドルから2万4000ドルあたりで、オーストリア、ドイツに比べると約半分です。成長率は2%台で、EUの中では比較的高い成長率を誇っています。特徴的なのは、失業率の低さで、国全体で2%前半というのは、ほぼ完全雇用に近いです。なので、現在チェコ人を雇用することは難しく、いかに人を集めるかということで、外国人労働者に対する緩和を企業は要望しています。チェコは外国人に対するビザの発給が遅いので、産業界から外国人就業手続きの簡素化などを求める声が多く、ウクライナやモンゴルを対象に緩和を始めています。失業率には、地域別にみれば少し差はあるものの、労働力不足は大きな問題となっています。

賃金を比較すると、チェコは中東欧の中で見ると高い水準ですが、ドイツの3分の1程度です。なので、ドイツから見れば、チェコは投資の対象国として好ましく、人は足りないですが、チェコに工場を作りたいドイツの企業はまだ非常に多いです、ここ10年間、ドイツにおいて投資対象国の1位はチェコです。

○貿易

輸出入とも、ドイツ・オーストリアに比べ機械類が多いです。自動車産業に非常に偏っており、それに代わる産業はなかなか見当たらないという状況です。取引国は、ドイツが4分の1以上を占めています。今後、ブレグジットによってイギリスとの取引の関係は大きく変わってくると思います。

4.自動車産業動向

ドイツ、オーストリア、中欧での自動車生産台数は、年産約900万台で、中国、アメリカ、日本に次ぐ規模です。自動車産業の集積地であり、特に東側で進んでいます。ヨーロッパのメーカーだけではなく、トヨタやスズキ、韓国のヒュンダイなども中・東欧で生産しています。最近の自動車のトレンドである、電気自動車や自動運転など新技術の研究開発も進んでいます。

そのなかでチェコは自動車産業が全体のGDPの9%を占めており、関連の企業は1000社以上で集積がかなり進んでいます。

5.インダストリー4.0

「インダストリー4.0」は、モノづくりの競争がコスト競争になって、安い人件費のところにどんどん工場が流れていくのをいかに食い止めるかというのが観点で始まりました。ドイツでは、基幹産業の製造業が衰退していくのを食い止める対応策として効率性を重視する事が考えられました。インターネットやセンサーを駆使した「スマート・ファクトリー」を構

築することと、多品種少量生産というマーケットで、少ないロットで多様な種類のものを作る新しいトレンドをドイツが作り上げました。これがコンセプトとして、ヨーロッパで広まってきています。ドイツが発祥ですが、今はいろんな国でインダストリー4.0的な戦略が作られていて、オーストリアやチェコでもドイツに追随する形で始まっています。ドイツ、オーストリアは既にインダストリー4.0の先進国ですが、チェコも製造業の割合が高く、工場の自動化需要が高いことから、いずれインダストリー4.0のフロントランナーグループに入ることが期待されています。

インダストリー4.0の推進組織「Platform Industrie4.0」ではウェブサイト上で、365件の活用事例が紹介されていますが、やはり南ドイツに集積が多いです。ドイツ企業からインダストリー4.0を見ると、70%近い企業が「活用しているもしくは活用を予定している」と答えています。障壁は、データ保護要求への対応やセキュリティ、人材不足などです。

インダストリー4.0は、人を解雇して、そこに機械が変わろうというので、労働組合などからは、人減らしの口実になるのではないかとされていますが、データでは雇用をほぼ減らしていません。85%はまだAIを活用しておらず、この面ではドイツもまだ発展途上といえるでしょう。

チェコは、国立のインダストリー4.0センターが2017年に発足していて、ここにはテストベッドといって実証事業を行う施設があります。大学と産業界の協力を強める役割として期待されており、昨年、ジェトロが調査をしたところ、外資系企業大手はドイツ企業を中心に5年前よりインダストリー4.0への取組みを始めています。現在は労働者不足への対応から生産効率を上げるための自動化を中心に取り組んでいます。しかし、チェコの中小企業への導入は、政府からの支援がないと資金的に難しいため、政府施策の実施次第と言えます。

6. 日系企業の動向

欧州に進出している日系企業の数は、2017年時点でドイツ1814社、オーストリア111社、チェコ254社となっています。ドイツで見ると、西ドイツ地域・南ドイツ地域に集中し、現在も増加しています。オーストリアは全土に分布しています。チェコでは、製造業の進出割合が高くなっており、雇用数もドイツに次ぐ規模となっています。欧州進出の課題としては、人材の確保と現在の政治状況です。